

令和3年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

令和3年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係、情報管理係の3つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関するものを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理、その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関することを行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、会議録等作成委託業務等	29,564 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	8,155 千円
情報管理費	情報管理係	情報管理事業	電算システム等保守支援業務、RPA等の利活用、仮想基盤機器更新業務、内部情報系パソコンの更新等	131,798 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用等	12,396 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	324,460 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	604,241 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,188 千円
保健衛生総務費		水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計出資事業	13,770 千円
		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	526,073 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	1,225,863 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	2,192,628 千円
利子		利子償還金事業		105,651 千円
公債諸費		公債事務事業		155 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	120,000	130,000	△ 10,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 122,000 (R3地方財政計画＝対前年 0.986)
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	38,000	42,000	△ 4,000	地方揮発油譲与税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 42,000 (R3地方財政計画＝対前年 0.959)
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	4,000	4,000	0	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 4,000 (R3地方財政計画＝対前年 1.000)
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	4,000	4,000	0	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 4,000 (R3兵庫県見込＝対前年 0.971)
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	30,000	30,000	0	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 30,000 (R3兵庫県見込＝対前年 1.000)
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	20,000	17,000	3,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 17,000 (R3兵庫県見込＝対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	80,000	70,000	10,000	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和3年度の交付基準は、法人税割額2/3、従業員数1/3、令和4年度の交付基準は法人税割額1/3、従業員数2/3の割合で交付される。)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	905,000	940,000	△ 35,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町村に交付される。 前年度交付見込額 880,000 (R3兵庫県見込＝対前年 1.038)
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	270,000	300,000	△ 30,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町村に交付される。 前年度交付見込額 260,000 (R3兵庫県見込＝対前年 1.058)
	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	20,000	26,000	△ 6,000	自動車税環境性能割のうち、44.65%が、各市町村道の面積と延長の比率に応じて交付される。 軽自動車税環境性能割は、全額定置場所在の市町村へ交付される。 前年度交付見込額 20,000 (R3兵庫県見込＝対前年 1.089)
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,000	13,000	△ 3,000	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 13,662

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	48,000	40,000	8,000	個人住民税減収補填特例交付金（個人住民税所得割の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付される。）に自動車税・軽自動車税減収補填特例交付金（自動車税及び軽自動車税の環境性能割の税率特例等による減収額を埋めるために交付される。）を加算した額 前年度交付額 52,278
20～ 21	11	4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	138,000	0	138,000	中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に係る減収分については、全額国費で補填される。
	12	1	地方交付税	地方交付税	3,450,000	3,650,000	△ 200,000	・ 普通交付税 2,850,000 前年度交付額 3,266,078 【臨時財政対策債を含む総額 3,869,073】 R3地方財政計画の地方交付税総額は対前年比+5.1% 【臨時財政対策債を含む総額 3,960,000 (+2.35%)】 ・ 特別交付税 600,000
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に地方公共団体ごとに算定される。 前年度交付見込額 5,000
26～ 27	16	2	総務費国庫補助金	総務費補助金	1,064	0	1,064	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,064
28～ 29	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	20	20	0	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
28～ 29	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	8,487	7,994	493	移譲事務負担金 8,487 ・商工事務負担金 100 ・農林水産事務負担金 2,396 ・消防事務負担金 59 ・民生事務負担金 2 ・保健衛生関係事務負担金 214 ・土木事務負担金 5,716
	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	5,137	1,970	3,167	兵庫県市町振興支援交付金 5,137 ・路線バスの運行分(国庫協調路線) 437 ・路線バスの運行分(県単独路線) 2,618 ・コミュニティバスの運行分 300 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大 対策分 10 ・シカ被害対策支援事業分 206 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死 等処分分 788 ・アライグマ・ヌートリアの処分箱購入分 8 ・獣害ベルト緊急整備事業分 550 ・鳥獣対策サポーター派遣支援事業分 220
36～ 37	19	1	一般寄附金	一般寄附金	500	500	0	一般寄附金
	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,100,000	900,000	200,000	財政調整基金繰入金
			公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	365,887	164,626	201,261	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000	2,000	0	国際交流基金繰入金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科目				本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予算見積概要
	款	項	目	節				
36～ 37	20	2	地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	6,830	7,607	△ 777	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	1,880	2,056	△ 176	福祉基金繰入金
	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
38～ 39	22	3	病院事業会計貸付金 元利収入	貸付金元利収入	42,872	42,872	0	病院事業会計貸付金元利収入 ・元金収入 42,848 ・利子収入 24
38～ 41	22	6	雑入	雑入	31,506	25,395	6,111	諸収入 140 兵庫県市町村振興協会市町交付金 25,138 内部情報系システム使用料負担金 18 公会計システム負担金 6,210
40～ 41	23	1	衛生債	一般会計出資債	13,700	2,900	10,800	水道事業会計一般会計出資債
42～ 43			臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,110,000	550,000	560,000	臨時財政対策債

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業				財 源	内 訳	
46～ 49	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	29,564	35,061	△ 5,497	国 庫 金	20	報酬 80 ・行政不服審査会委員報酬
								そ の 他	130	旅費 20 ・行政不服審査会委員費用 弁償等
								一 般 財 源	29,414	需用費 227 ・消耗品費
										役務費 19,435 ・通信運搬費
										委託料 9,687 ・車両輸送管理委託料 2,752 ・顧問弁護委託料 1,441 ・会議録等作成委託料 951 ・電話交換業務委託料 4,543
										使用料及び賃借料 15 ・有料道路通行料等
										負担金、補助及び交付金 100 ・兵庫県弁護士会人権救済 負担金
52～ 53	2	1	文書広報費	文書管理事務	8,155	6,396	1,759	一 般 財 源	8,155	委託料 6,405 ・文書管理システム保守 料 803 ・例規集更新業務委託料 5,602
										使用料及び賃借料 1,750 ・例規システム使用料等

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
68～ 71	2	1	情報管理費	情報管理事業	131,798	120,953	10,845	国 庫 支 出 金	1,064	旅費 24
								一般財源	130,734	需用費 5,486 ・ 消耗品費 4,886 ・ 機器修繕料 600
										役務費 3,026 ・ 接続サービス料 2,524 ・ 光回線使用料 502
										委託料 57,789 ・ 機器保守料 6,009 ・ システム保守料 8,187 ・ 情報システム構築業務委託料 132 ・ 機器運搬設置委託料 77 ・ 電算システム改正業務委託料 4,840 ・ 電算システム更新業務委託料 24,915 ・ 情報システム構築業務委託料 429 ・ 電算システム等保守支援業務委託料 13,200
										使用料及び賃借料 41,196 ・ 機械使用料等 22,306 ・ 電算システム使用料 18,860 ・ 有料道路通行料等 30
										備品購入費 16,667 ・ 電算用機器購入費

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業				財 源	内 訳	
68～ 71	2	1	情報管理費	情報管理事業						負担金、補助及び交付金 7,610 ・ 地方自治情報センター負担金 63 ・ 電子申請等共同運営負担金 1,136 ・ 兵庫県電子自治体推進協議会負担金 50 ・ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 4,163 ・ 兵庫県セキュリティクラウド利用負担金 2,198
72～ 73	2	1	財政管理費	財政管理事業	12,396	12,032	364	そ の 他	6,228	旅費 104
								一 般 財 源	6,168	需用費 468 ・ 消耗品費 117 ・ 印刷製本費 350 ・ 食糧費 1
										委託料 11,422 ・ 財務会計システム保守料 792 ・ 電算システム更新業務委託料 1,085 ・ 公会計システム保守料 1,100 ・ 財務書類作成支援業務委託料 8,125 ・ 債権管理事務委託料等 320

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目						
72～ 73	2	1	財政管理費						使用料及び賃借料 362 ・電算システム使用料 344 ・有料道路通行料等 18
									負担金、補助及び交付金 40 ・地方財務協会負担金
90～ 91	3	1	社会福祉総務費	324,460	316,673	7,787	国 庫 支 出 金	35,667	国民健康保険特別会計繰出金 324,460
							県支出金	116,810	
							一般財源	171,983	
102 ～ 103	3	1	老人福祉費	604,241	593,097	11,144	国 庫 支 出 金	18,322	介護保険保険事業特別会計繰出金 604,241
							県支出金	9,161	
							一般財源	576,758	
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,188	105,823	△ 635	県支出金	78,891	後期高齢者医療特別会計繰出金 105,188
							一般財源	26,297	
130 ～ 131	4	1	保健衛生総務費	13,770	2,969	10,801	地 方 債	13,700	水道事業会計出資金 13,770
							一般財源	70	
			病院事業会計補助及び出資事業	526,073	496,244	29,829	一般財源	526,073	病院事業会計補助金 454,628
									病院事業会計出資金 71,445

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
174 ～ 175	8	4	都市計画総務費	下水道事業会計補助及び出資事業	1, 225, 863	1, 188, 906	36, 957	一般財源	1, 225, 863	下水道事業会計補助金 970, 832
										下水道事業会計出資金 255, 031
232 ～ 233	12	1	元金	元金償還金事業	2, 192, 628	2, 049, 880	142, 748	そ の 他	53, 259	償還元金 2, 192, 628
								一般財源	2, 139, 369	
			利子	利子償還金事業	105, 651	120, 932	△ 15, 281	一般財源	105, 651	償還利子等 105, 651
			公債諸費	公債事務事業	155	158	△ 3	一般財源	155	旅費 4
										需用費 ・ 消耗品費 5
										役務費 ・ 償還事務手数料 6
										委託料 ・ 起債管理システム保守料 132
										使用料及び賃借料 ・ 有料道路通行料等 8
	14	1	予備費	予備費	50, 000	50, 000	0	一般財源	50, 000	予備費 50, 000

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

令和３年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） 493,000千円

《歳出》

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,293,739千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	21,217			1,880	3,100	16,237
	重層的支援体制整備移行準備事業	17,234	12,925			700	3,609
	老人措置	20,078			2,280	2,900	14,898
	緊急通報体制等整備	3,880				600	3,280
	高齢期移行助成事業	3,818	1,612			300	1,906
	障害者給付金給付事業	35,087	9,553			4,200	21,334
	自立支援給付事業	671,101	501,491			28,000	141,610
	地域生活支援事業	51,658	30,494		195	3,400	17,569
	障害者（児）等支援事業	2,624	1,311			200	1,113
	重度障害者医療費助成事業	48,457	24,219			4,000	20,238
	高齢重度障害者医療費助成事業	42,567	21,275		9,700	1,900	9,692
	児童福祉事業	60,210	19,074		563	6,700	33,873
	乳幼児等医療費給付事業	116,536	37,327			13,000	66,209
	こども医療費給付事業	58,240	11,231			7,700	39,309
	障害児通所支援等給付事業	128,874	96,463			5,300	27,111
	母子家庭等医療費給付事業	9,933	3,360			1,000	5,573
	保育所運営事業	1,399,353	989,495		12,308	65,800	331,750
	生活保護支給事業	301,688	243,726		1,000	9,400	47,562
	小計	2,992,555	2,003,556	0	27,926	158,200	802,873
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	324,460	152,477			28,400	143,583
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	604,241	27,483			95,300	481,458
	後期高齢者医療事業	480,933			42	79,500	401,391
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,188	78,891			4,300	21,997
	小計	1,514,822	258,851	0	42	207,500	1,048,429
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	526,073				86,900	439,173
	健康増進事業	53,623	6,265		2,781		44,577
	後期高齢者医療健康診査事業	5,507			4,947		560
	感染症予防事業	143,464	2,864				140,600
	母子保健事業	54,213	2,514		13		51,686
	未熟児養育医療事業	3,482	2,610				872
	小計	786,362	14,253	0	7,741	86,900	677,468
合計		5,293,739	2,276,660	0	35,709	452,600	2,528,770

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

令和３年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和３年度の都市計画税（212,700千円）は、次のとおり都市計画事業費等（898,817千円）の財源として活用します。

【令和３年度都市計画税の使途】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	250,350	217,500	10,341	22,509
公園整備	0	0	0	0
下水道整備（雨水処理含む）	5,700	5,650	16	34
地方債償還	180,096	0	56,694	123,402
下水道事業会計地方債償還	462,671	0	145,649	317,022
合 計	898,817	223,150	212,700	462,967
※一般財源のうち都市計画税の割合			31.5 %	

